



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 258
September
2014

トピックス

人材育成

▶ 「防災意識の啓発コース」の実施

▶ 「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政コース」実施

ADRC客員研究員 レポート

▶ ニョー・ニョー・エイ (ミャンマー)

▶ プラディーブ・クマール・コイララ (ネパール)

国際会議への参加

台風「ハイエン」被災地復興に係るASEANハイベル会議に出席、参加

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
http://www.adrc.asia

© ADRC 2014

●人材育成

「防災意識の啓発コース」の実施

アジア防災センター (ADRC) は、国際協力機構 (JICA) と協力し、ベトナムの防災担当行政官10名を対象としたベトナム語による研修を2014年6月24日から7月25日まで実施しました。本研修は、自然災害に対する市民への防災意識の啓発事例を紹介することで、その意義と具体的な防災の効果を理解し、自国で応用できる災害対応に必要な基本知識を身につけ、実行につなげることを目的としています。

研修員は、中央政府・地方自治体・防災拠点・教育機関・予報機関・メディア・NPOなど様々な機関から多様な講義を受け、防災啓発の手法等について学びました。また、洪水が主な自然災害であるベトナムにおける対策事例として、排水口の板一枚で水を一時的にたくわえ、流出をおさえる機能を高める「田んぼダム」の視察を取り入れるなど、より少ない予算で即効性に優れた事例の紹介も行いました。研修員は日本の防災に対する取り組みに高い関心を示し、どの講義・視察に対しても大変熱心に参加し、研修の最後には自国におけるアクションプランを作成、発表しました。

最後に、当研修実施にあたり、快く訪問等を受入れていただきました各関係機関の皆様には、厚くお礼申し上げます。今後とも引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政コース」実施

ADRCは、国際協力機構関西国際センター (JICA関西) と協力し、2014年6月23日から8月2日にかけて中央アジア・コーカサス地域の防災担当行政官を対象とした「中央アジア・コーカサス地域総合防災行政コース」を実施しました。中央アジア・コーカサス地域では、地震、洪水、地滑りといった災害が多く発生し、複数の国に被害が及ぶことも稀ではありません。また、冬季は積雪も多く、雪解け時期に山岳氷河が洪水を発生させる等の課題も抱えています。

本研修は、防災行政に関する基礎的な事項について、日本の防災の知識や経験、蓄積してきた技術を提供するとともに、研修員がそれぞれの国において兵庫行動枠組 (HFA) の5つの優先行動に基づいた自国の現状と課題を分析し、より良い防災体制を構築するための改善案を策定することを目的としています。今年度は、中央アジア地域のカザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン、及びコーカサス地域のアルメニア、アゼルバイジャンの計6カ国から、中央または地方政府の防災担当行政官計13名が参加し、ロシア語による研修が行われました。

続き

研修員は、中央政府・地方自治体・防災拠点・研究機関・予報機関・メディア・国連機関・民間企業などから講義を受け、日本の防災について幅広く学びました。また、住民参加型ハザードマップ作成のための「タウンウォッチング」手法を演習したり、新潟で土砂災害被災地を見学したりしました。また東日本大震災における対応や教訓、復興について学ぶため仙台市、名取市なども訪問しました。

帰国後、彼らが研修で学んだ知識、技術、手法を様々なプロジェクトに活用し、自国のより良い防災体制を構築していくことが期待されます。当研修実施にあたり、訪問等を受入れていただきました各関係機関の皆様には厚く御礼申し上げます。今後とも引き続きご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



●ADRC客員研究員レポート

ニョー・ニョー・エイ（ミャンマー）

はじめまして。私はミャンマーから来ました、ニョー・ニョー・エイと申します。自国ミャンマーでは、社会福祉省に2010年に入省し、現在は同省の救済再定住局において上級事務員として働いています。

それでは、まずミャンマーの概要について紹介致します。人口はおよそ6,000万人で、行政的にはミャンマーは7つの地方と7つの州に分類されています。ミャンマーは主要産業は農業です。また、国土は676,578平方キロメートルあり、東南アジアでは2番目に大きな国です。南北の距離はおよそ2,200キロ、東西はおよそ925キロで、中国、ラオス、タイ、インド、バングラデシュと隣接し、ベンガル湾とアンダマン海を有しています。自然災害に関しては、サイクロン、洪水、地滑り、地震、津波、干ばつ、火災など、多くの災害を経験しています。

近年の報告書によると、災害の発生種別は自然火災が73%、洪水が11%、サイクロンが12%、地震、津波、地滑りを含んだその他災害が4%です。皆様の記憶に新しい、2008年に発生したサイクロンナルギスは、ミャンマーの歴史において最も悲劇的な災害でした。本災害を契機にして、私が所属する社会福祉省は緊急オペレーションセンターを設置しました。活動のひとつとして、エーヤワディーという都市においては、JICAと共同で早期警報システムの活用について事業を始めました。防災法は2013年7月に制定され、現在では防災に関する指針となっています。



最後に、今回の研修の機会を頂いたADRCの職員の方に感謝を申し上げます。

プラディーブ・クマール・コイララ（ネパール）

はじめまして。私はネパールから来ました、プラディーブと申します。ネパールでは、内務省防災部災害調査・研究課において、防災担当課長として働いています。私はこれまで国内外を通じて、防災に関連する様々な業務やトレーニング等を担当してきました。

経歴としては、私は2002年にまず財務省に入省しました。そこでは、国家計画委員会事務局に3年間勤めました。その後、内務省へ異動となり、約1年間ジウムラという地域において業務を行ってきました。その後、同省の防災部にうつり、現在に至る約2年半この部署で防災活動を担当してきました。現在の職務は、防災分野における国内と国外の業務を担当しています。また、ネパール国内の地方および地域レベルに於いても、同様の活動を推進しています。防災に係

続き

る政策等の策定支援や、決定権限を有する意志決定者への情報共有は、現在の部署において私の主要な業務のひとつとなっています。

今回機会を頂いた客員研究員プログラムは、日本の防災に関する取り組み等、様々な知見や経験を得ることが出来る素晴らしい機会だと思います。ADRCに在席し研究を進めるにあたって、防災分野におけるネパールと日本の研究及び実践において、将来的にとっても効果的になると期待しています。

もちろん、私個人にとっても素晴らしい経験になると思います。



●国際会議への参加

台風「ハイエン」被災地復興支援に係るASEANハイベル会議に出席、参加

2014年8月14日、フィリピン政府の主催およびASEAN事務局の共催により、同国マニラ市で「台風ハイエン(現地名:ヨランダ)被災地復興支援に係るASEANハイベル会議」が開催されました。会場には、フィリピンを含むADRCメンバー国から防災関係者の代表など200名以上の出席があり、ADRC研究部ならびに国際復興支援プラットフォーム(IRP)事務局からは河内が参加しました。

会議冒頭では、台風による被害発生後の復興状況についてフィリピン政府から説明がなされました。続いて、ASEAN各国や国連・国際機関による復興支援の取組実績ならびに今後の方向性について発表がありました。ADRC/IRPとしても、この場でステートメント形式による発表を行い、ADRCは、カウンターパートである同国国防省市民防衛局(OCD)をはじめとする防災関連機関と有機的連携しながら、復興支援や防災協力を進めていることについて述べました。具体的には、台風発生翌月の2013年12月に被災地調査を実施したこと、その調査結果を受けて、翌2014年1月、兵庫県神戸市で開催した「IRP国際復興フォーラム2014」に同国OCD副局長を日本に招聘、日本の防災関係者やメディアを通じて、広く災害復興の重要性について訴求したこと、また、その翌月2014年2月には、ADRC・IRP・内閣府共催による「フィリピン地方政府行政官向け人材育成ワークショップ」を同国中部で企画運営したことを紹介しました。

日本の防災行政システムをモデルとして、法改正・体制強化に着実に取り組んできたフィリピンは、大規模災害発生後の国づくりにおける「ビルド・バック・ベター(Building Back Better)」の概念が普及しつつあり、また災害対策全般における中央政府、地方政府、NGO、地域コミュニティ、メディア、民間セクターといったマルチ・ステークホルダーの役割と重要性にも、日本と共通の理解を示しています。

ADRC及びIRPとしては、技術移転事業や人材育成事業等の分野について、これまでもフィリピンへの防災協力を推し進めておりましたが、今後も引き続き、台風「ハイエン」後の復興やアジア地域の防災力強化に向けた支援を続けていきたいと考えています。この件についてのお問合せは、ADRC河内(kouchi@recoveryplatform.org)までお願いします。

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は
editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。